

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 徳之島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	2,330				2,330
経営耕地面積		1,496	1,450	46		1,496
遊休農地面積		3.4	3.4			3.4
農地台帳面積		2,830	2,198	576	56	2,830

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	703	農業就業者数	787	認定農業者	92
自給的農家数	79	女性	251	基本構想水準到達者	0
販売農家数	624	40代以下	26	認定新規就農者	6
主業農家数	219	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	96			集落営農経営	0
副業的農家数	309			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 5 月 7 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	4	4
認定農業者	—	7			3
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,330ha	1,213ha	52.10%
課 題	農地中間管理事業を活用して更なる集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,280ha	1,237ha	23.5ha	96.64%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤促進法の利用権設定の周知。 農地中間管理事業の活用。
活動実績	令和3年2月16日の機構集積組合設立総会で農地中間管理事業等の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相続未登記の農地が増加してきている。
活動に対する評価	今後も継続して、相続未登記解消に向けて農地中間管理事業の推進等を行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	14経営体	24経営体	18経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	12.6ha	16.7ha	17.7ha
課 題	農地の出し手が少ないので、農地利用意向調査の強化を図り、新規参入や新規就農者へ提供できる農地の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	18経営体	1800%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	17.7ha	1770%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域営農座談会等で制度の周知、普及を図る。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相続未登記の農地が増加してきている。
活動に対する評価	今後も継続して制度の周知、普及活動を行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,332.6ha	3.4ha	0.15%
課 題	解消には、地権者の理解が必要である。所有者の特定。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	18人		8月～9月		9月～10月	
		調査方法	所有者の特定と賃借設定に時間を要する為。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月					
	その他の活動	農地パトロール					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		29人		9月～10月		10月～12月	
	農地の利用意向調査						
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動	利用意向調査、農地パトロール					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	所有者の意向を確認し、遊休農地解消へと繋げる。
活動に対する評価	今後も遊休農地発生防止を防ぐために継続して活動を行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,330ha	0ha
課 題	営農座談会等で農地転用について制度の周知を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月に農業委員、関係機関による農地パトロールの実施
活動実績	9月16日～10月2日にかけて、違反転用及び遊休農地の早期発見・発生防止のため農地パトロールを行った。
活動に対する評価	今後も継続して調査を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 83件、うち許可 83件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地調査及び聞き取り調査				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	担当委員による許可要件等の説明				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員、事務局、関係者で現地確認調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員、事務局担当職員が報告意見書を伝え審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	申請人への通知、議事録の縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均) 30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件	公表時期 令和2年12月
		情報の提供方法:町の広報誌、町のホームページ	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 70件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:町で公示	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,830 ha	
		データ更新:毎月の定例会許可後に土地データ更新及び耕作面積等の訂正	
		公表:	
	是正措置	なし	

※その他の事務  
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対応内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している